

入札監理小委員会の審議結果報告 宇宙航空研究開発機構/広報普及業務支援

1. 事業の概要

(1) 事業の概要

- 本事業は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の事業及び宇宙航空全般にわたる広報普及活動を国内外の幅広い層に対し、総合的かつ一体的に広報戦略を推進するために必要な支援を実施。

具体的には①本業務の全体運用管理・各業務間連携による総合コーディネートの実施、②画像映像等における各種制作・運用、③公開ウェブサイト等の運用、④広報用パンフレット等印刷物の企画制作・運用、⑤各種イベント・展示の実施運用及び模型貸出対応、⑥宇宙機打ち上げ広報活動を実施する。

- 事業期間は3年間（平成30年4月1日～平成33年3月31日まで）であり、今回で市場化テスト2期目である。

第1期	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）
第2期	平成30年4月1日～平成33年3月31日（3年間）

(2) 選定の経緯

平成23年度まで一般財団法人日本宇宙フォーラムの1者応札による継続受注となっていたことから、市場化テストの対象事業として選定され、平成25年6月閣議決定の公共サービス改革基本方針において、平成27年度から市場化テストによる民間競争入札の実施を決定したところ。

2. 事業の評価を踏まえた対応について

【論点】

一般財団法人日本宇宙フォーラムの1者応札による継続受注となっている現状を踏まえ、1者応札の改善、より一層の新規参入の促進を図るべきではないか。

【主な対応】

- ・ 仕様内容の精査
項目毎に必須項目とするべきものかどうかを見直し、民間事業者の新規参入ハードルを下げることを目的として、映像制作、海外展示、打ち上げ広報コンテンツ制作を除外。（資料3-2:P5. 6. 21～50、参考資料:P2. 3）
- ・ より幅広い事業者への周知
10社（映像制作会社5社、代理店3社、展示業者2社）以上に入札参加への声かけを予定。（参考資料:P3）

- ・ 公告期間の延長
前回 4 7 日間に対し、今回 5 6 日間の公告期間に延長。(資料 3-2:P9、参考資料:P3)

3. その他の修正変更について

- ・ 総合評価にあたっての質の評価項目の追加・見直し及び得点配分の変更あらためて評価項目を見直し、加点項目に、「ワークライフバランス等の推進に関する指標」及び「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定」を追加。(資料 3-2:P10. 51 参考資料:P4)
- ・ 業務実施に係る全体運用管理・進捗管理として「総合運用管理者ほか受託側の本業務の担当者の 1 名以上が JAXA 広報部執務室内に常駐する体制を取ることを → 「・・・広報部執務室内に常駐、または、常駐と同等の業務品質を保てる体制を取ることに緩和。(資料 3-2:P25)

4. 実施要項（案）の審議結果について

実施要項（案）の修正に至る意見はなかったが、以下の点について委員から要望があり、宇宙航空研究開発機構としても検討及び対応する旨回答があった。

- ・ より高い広報活動を受託事業者に実施してもらえるよう、インセンティブを与えるよう検討してほしい。 → 現状ではなかなか設定しづらいところもあるが、今後はその広報活動効果を定期的に測定し、フィードバックできるように検討していきたい。
- ・ 宇宙航空研究開発機構の行っている事業について、より幅広く認知度を高めるため、大人だけでなく小中高生からも興味を持たれるような広報活動をした方がわかりやすいので改善してほしい。 → 指摘のとおり現状及び今後の将来性を見据えて、小中高生からも興味を持たれるよう、よりわかりやすい表現による広報活動の実施を検討していきたい。

5. パブリック・コメントで出された意見への対応について

○ 平成 29 年 9 月 13 日から 9 月 26 日までパブリック・コメントを行ったが、寄せられた意見はなかった。

以上